

7. 生産・出荷・在庫

生産は、持ち直しの動きがみられる。

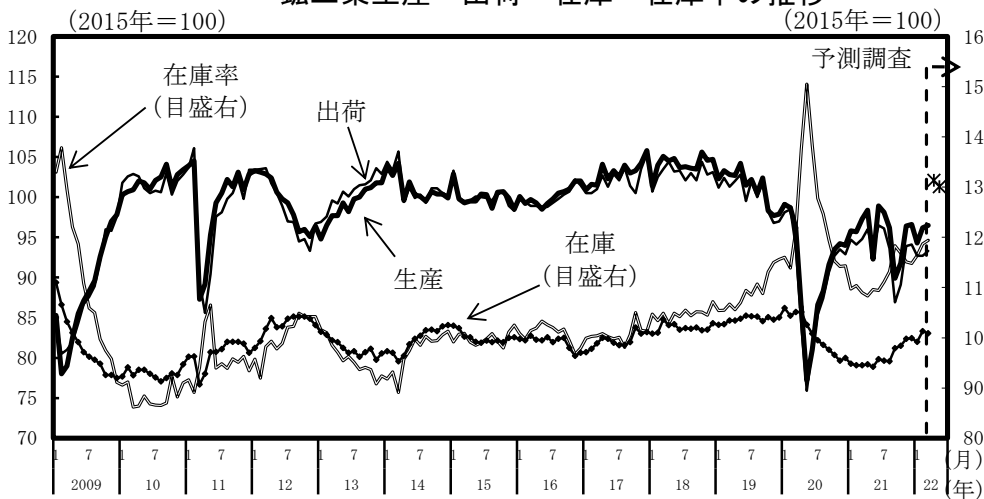
(%)

	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年 7－9月期	10－12月期	2022年 1－3月期	2022年 1月	2月	3月
鋳工業生産指数	[▲ 10.4] ▲ 9.6	[5.6] 5.8	(▲ 1.9) 5.4	(0.2) 0.9	(0.8) ▲ 0.6	(▲ 2.4) ▲ 0.8	(2.0) 0.5	(0.3) ▲ 1.7
鋳工業出荷指数	[▲ 10.6] ▲ 9.8	[4.6] 4.6	(▲ 3.3) 3.9	(0.2) 0.0	(0.5) ▲ 1.8	(▲ 1.5) ▲ 1.3	(0.0) ▲ 1.5	(0.6) ▲ 2.4
鋳工業在庫指数	[▲ 8.4] ▲ 10.0	[4.9] 6.8	(2.3) 0.4	(2.0) 4.9	(1.0) 6.8	(▲ 0.7) 4.7	(2.1) 7.1	(▲ 0.4) 6.8
製造工業生産能力指数 (2015年=100)	[97.3] 97.0	[96.2] 95.8	96.2	96.2	95.8	95.8	95.7	95.8
製造工業稼働率指数 (2015年=100)	[87.1] 87.3	[94.1] 93.5	(90.5)	(94.7)	(93.2)	(92.8)	(94.2)	(92.7)
第3次産業 活動指数	[▲ 6.9] ▲ 6.8	[1.5] P ▲ 2.3	(▲ 0.5) 0.7	(1.5) 0.8	P (▲ 1.0) P 0.4	(▲ 0.2) 2.1	P (▲ 1.8) P 0.1	P (1.3) P ▲ 0.7

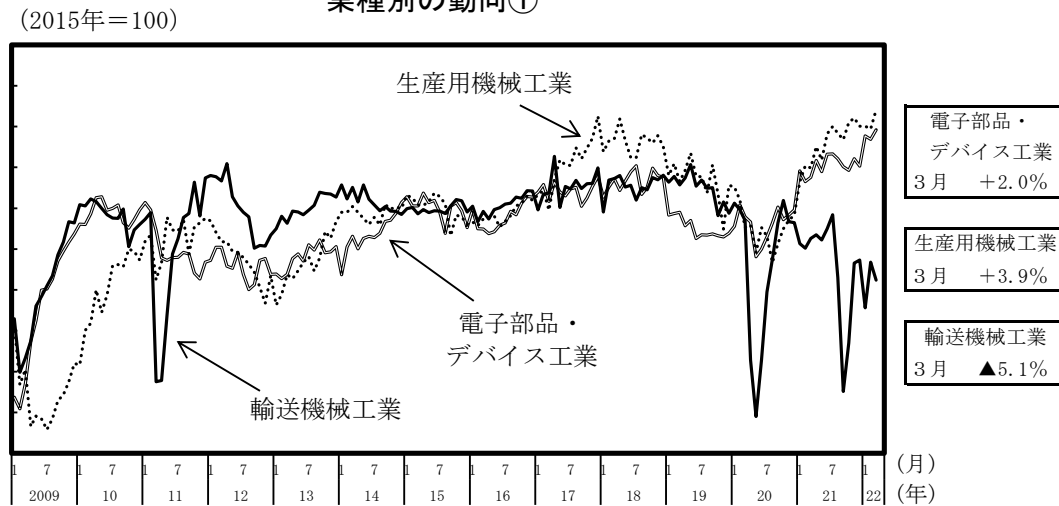
予測調査
4月 5.8%
5月 ▲0.8%

- (備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
2. 鋳工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の () 内は季節調整済前期(月)比。
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の [] 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。
4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の [] 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は季節調整値。

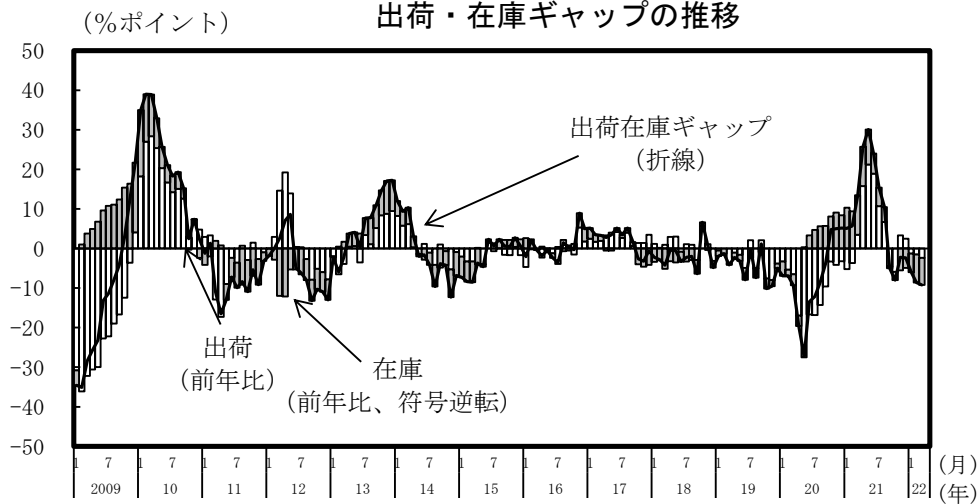
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



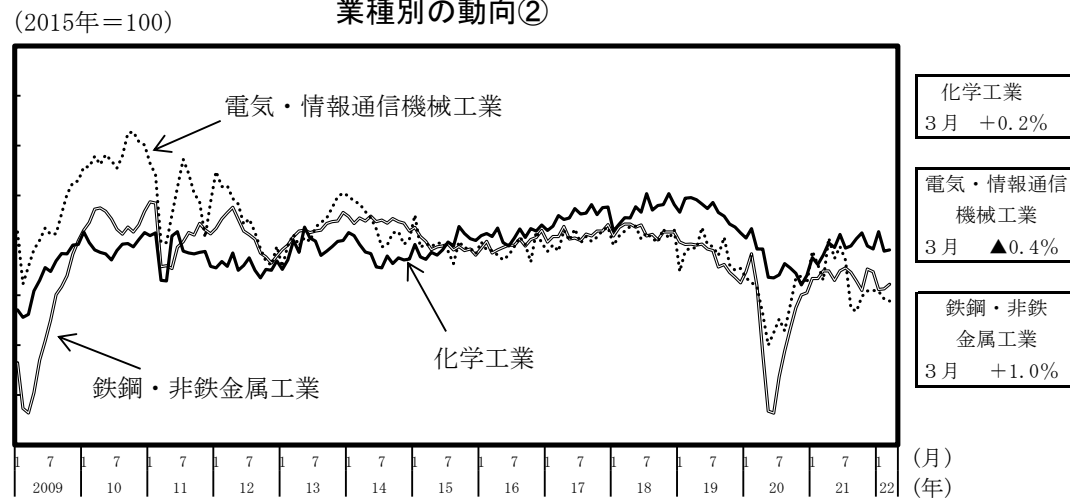
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比) - 在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

（前年同期比、％）

経常利益		2019年度	2020年度	2021年度 実績見込み			2022年度 計画		
		実績	実績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	▲ 9.6	▲ 20.1	32.0	69.8	6.6	▲ 0.9	▲ 2.5	0.9
大企業	製造業	▲ 17.5	▲ 1.4	42.0	110.5	0.8	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 1.0
	非製造業	▲ 7.8	▲ 37.9	34.1	33.1	35.1	0.5	1.7	▲ 0.8
中小企業	製造業	▲ 18.1	▲ 10.2	37.1	114.3	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 12.9	3.5
	非製造業	0.7	▲ 16.1	10.3	45.5	▲ 7.5	0.0	0.1	0.0

財務省「法人企業統計季報」

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

経常利益	2020年	2021年	2019年度	2020年度	2021年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全規模全産業	▲ 27.3	41.8	6.2	▲ 13.1	26.0 (12.6)	93.9 (1.5)	35.1 (▲ 7.0)	24.7 (17.4)
製造業	▲ 21.7	68.7	3.1	▲ 21.6	63.2 (13.8)	159.4 (6.3)	71.0 (▲ 7.7)	22.1 (9.5)
非製造業	▲ 29.8	28.2	7.9	▲ 8.6	10.9 (11.8)	64.2 (▲ 1.6)	17.0 (▲ 6.4)	26.4 (22.9)
大中堅企業	▲ 26.8	45.0	8.2	▲ 16.5	41.2 (22.4)	74.1 (7.4)	38.0 (▲ 10.8)	27.1 (9.7)
中小企業	▲ 28.4	33.4	0.9	▲ 3.7	1.6 (▲ 7.9)	278.6 (▲ 15.0)	26.9 (6.5)	19.8 (40.1)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

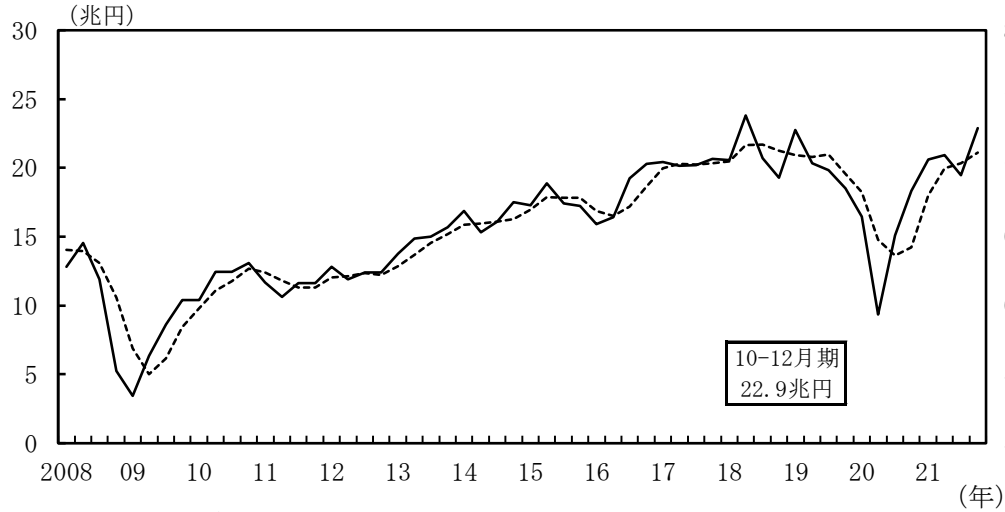
日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2022年3月調査）」

→ 見込み

業況判断D I		2020年9月	12月	2021年3月	6月	9月	12月	2022年3月	6月
全規模	全産業	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	+ 2	+ 0	▲ 3
	製造業	▲ 37	▲ 20	▲ 6	+ 2	+ 5	+ 6	+ 2	+ 0
	非製造業	▲ 21	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	+ 0	▲ 2	▲ 5
大企業	製造業	▲ 27	▲ 10	+ 5	+ 14	+ 18	+ 18	+ 14	+ 9
	非製造業	▲ 12	▲ 5	▲ 1	+ 1	+ 2	+ 9	+ 9	+ 7
中小企業	製造業	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 5
	非製造業	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9	▲ 10	▲ 4	▲ 6	▲ 10

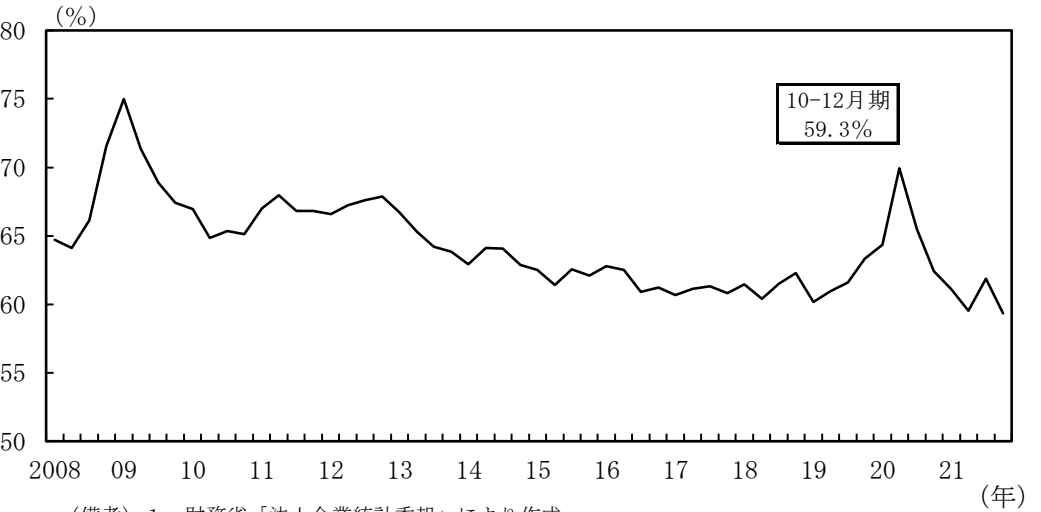
（備考）D I = 「良い」とみる企業の割合（％） - 「悪い」とみる企業の割合（％）

<企業収益>
経常利益額の推移



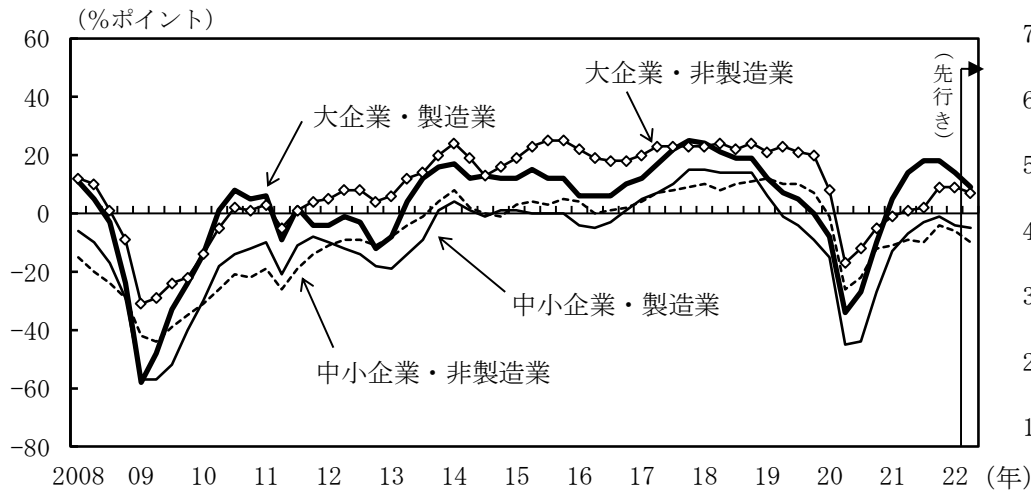
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



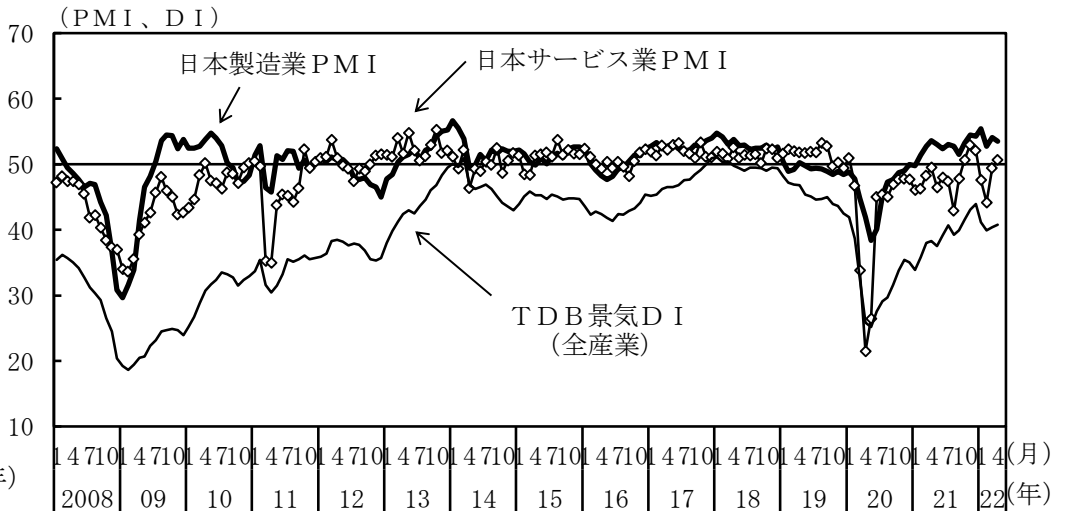
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費 / (人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感>
日銀短観の業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産

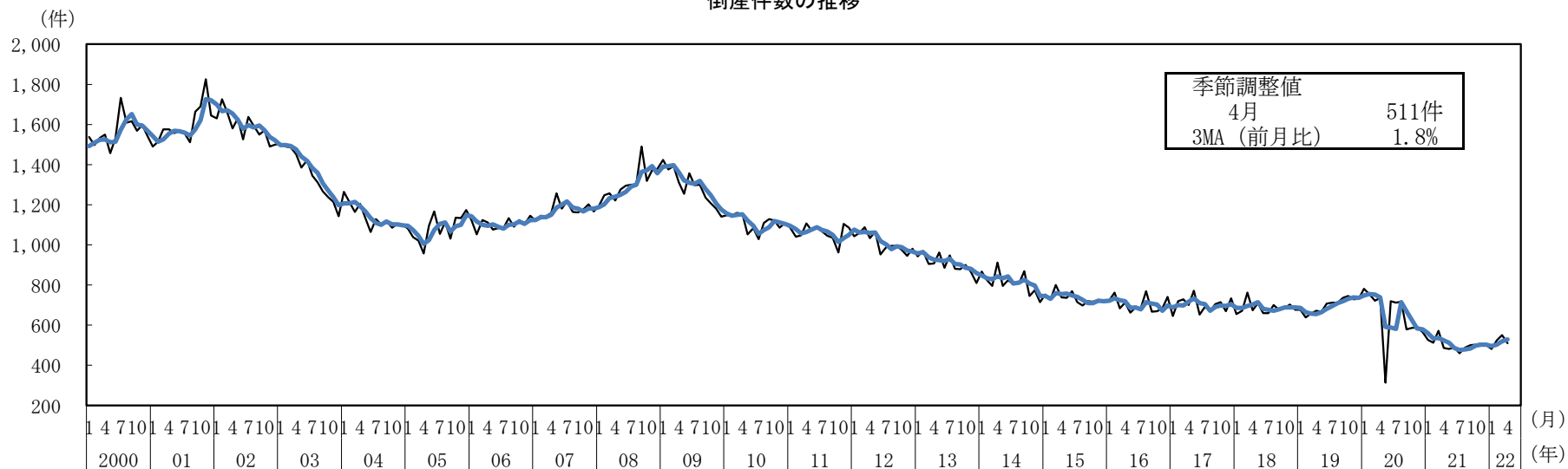
倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	[2021年] 2021年度	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年2月	3月	4月
企業倒産件数	[8,383]	[7,773]	[6,030]	1,539	1,504	459	593	486
前年比(%)	8,631 [1.7]	7,163 [▲7.2]	5,980 [▲22.4]	▲12.1	▲3.2	2.9	▲6.4	1.8
前月比(%)	6.4	▲17.0	▲16.5	(4.2)	(3.0)	(9.0)	(4.7)	(▲7.0)
負債金額(億円)	[14,232]	[12,200]	[11,507]	2,857	3,076	709	1,696	812
前年比(%)	12,647 [▲4.1]	12,084 [▲14.2]	11,679 [▲5.6]	▲10.4	5.9	5.1	19.9	▲3.3
	▲21.8	▲4.4	▲3.3					
大型倒産除く(億円)	[6,958]	[6,112]	[4,984]	1,283	1,260	405	484	455
前年比(%)	7,065 [▲0.1]	5,563 [▲12.1]	4,964 [▲18.4]	▲1.6	▲1.6	8.0	▲4.6	31.3
	2.0	▲21.2	▲10.7					

倒産件数の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

10. 雇用情勢

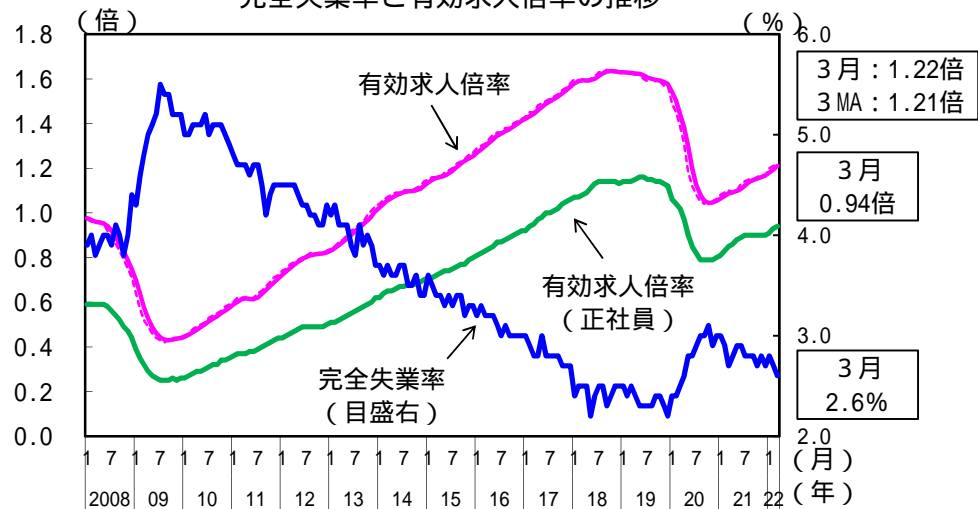
雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

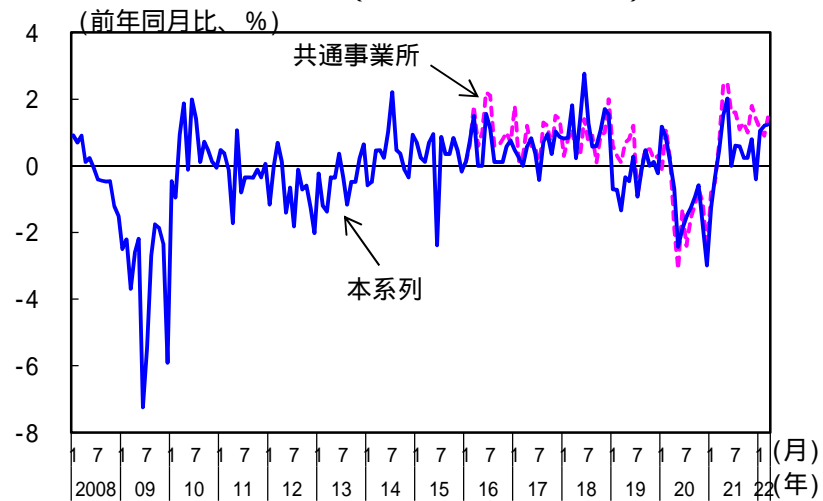
	2020年度[年]	2021年度[年]	2021年7-9月	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年1月	2月	3月
完全失業率 (%)	2.9 [2.8]	2.8 [2.8]	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6
うち15~24歳	4.8 [4.6]	4.4 [4.6]	4.3	4.7	4.1	4.8	3.8	4.0
完全失業者数総数 (万人)	199 [192]	191 [195]	192	188	186	191	188	179
うち非自発的な離職による者	59 [55]	56 [57]	55	51	58	59	60	55
雇用者数	▲0.8 [▲0.4]	0.3 [0.2]	0.7 (0.1)	▲0.3 (▲0.2)	▲0.2 (0.1)	▲0.6 (▲0.5)	▲0.4 (0.4)	0.2 (0.6)
常用労働者数(労働者計)	0.7 [1.0]	- [1.2]	1.4 (0.1)	1.1 (0.2)	-	0.6 (▲0.3)	0.5 (▲0.1)	p 0.4 (0.3)
新規求人数	▲20.8 [▲21.7]	9.8 [4.1]	8.2 (2.0)	11.0 (4.7)	10.5 (3.2)	14.6 (1.1)	9.5 (▲4.8)	7.5 (4.4)
有効求人数	▲22.3 [▲21.0]	9.5 [1.6]	9.2 (2.9)	10.3 (3.4)	12.9 (4.1)	14.0 (2.6)	13.0 (▲0.2)	11.7 (0.2)
有効求人倍率 (倍)	1.10 [1.18]	1.16 [1.13]	1.15	1.17	1.21	1.20	1.21	1.22
正社員 (倍)	0.83 [0.88]	0.90 [0.88]	0.90	0.90	0.93	0.91	0.93	0.94
求人広告掲載件数 (万件)	78.8 [95.3]	99.1 [90.8]	90.9	101.5	120.8	110.0	120.9	131.3
所定外労働時間(残業時間等)	▲13.9 [▲13.2]	- [5.1]	7.3 (▲1.1)	4.1 (▲0.9)	-	4.1 (▲0.6)	5.1 (0.5)	p 2.8 (1.8)
製造業	▲19.8 [▲20.7]	- [14.1]	27.9 (2.3)	9.2 (▲6.4)	-	10.1 (4.7)	12.4 (▲1.8)	p 8.3 (0.7)
現金給与総額(1人当たり・名目)	▲1.5 [▲1.2]	- [0.3]	0.5 (▲0.3)	0.0 (▲0.6)	-	1.1 (2.9)	1.2 (0.7)	p 1.2 (0.2)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.1	0.9	p 1.5
定期給与(名目)	▲0.8 [▲0.7]	- [0.5]	0.6 (▲0.2)	0.3 (▲0.1)	-	1.1 (1.0)	1.0 (0.0)	p 0.6 (▲0.2)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.1	0.7	p 1.1

- (備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列(2019年5月以前は抽出調査、6月以降は全数調査)を掲載。なお、賃金と労働時間には、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

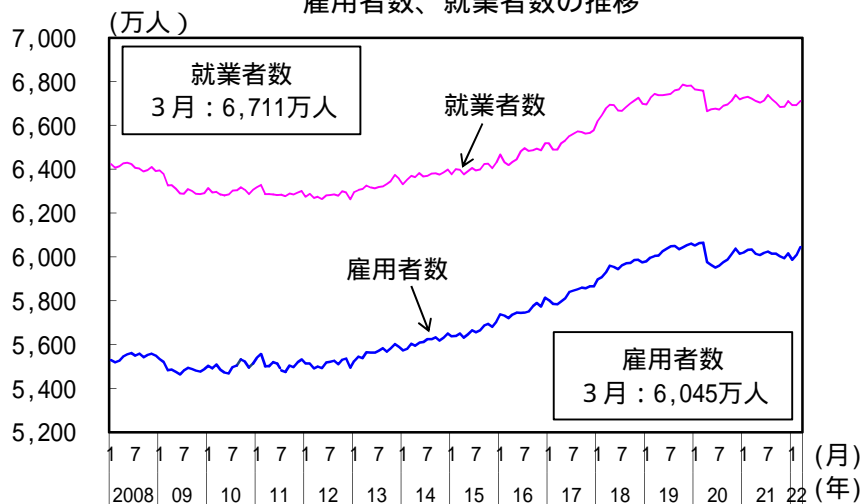
完全失業率と有効求人倍率の推移



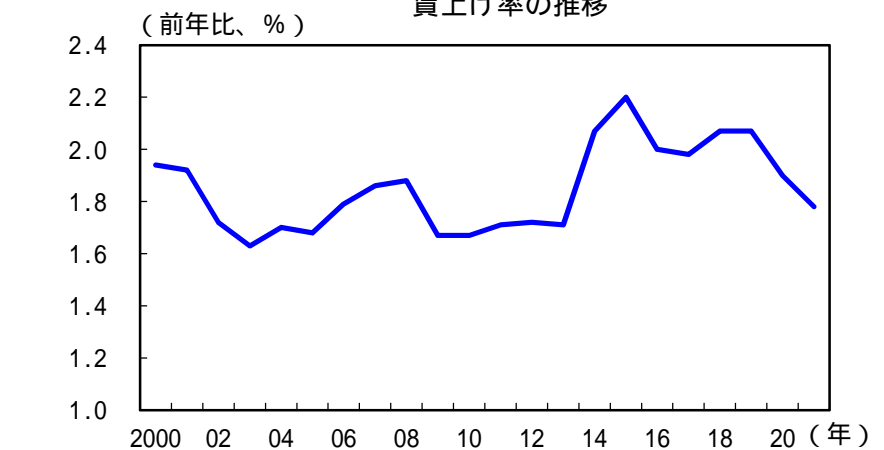
現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移



雇用者数、就業者数の推移



賃上げ率の推移



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
 2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
 3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争(最終)回答集計結果」により作成。
 2. 本系列は、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、2020年1月及び2021年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。